

# 財務セクション

- 62 CFOが語る財務戦略～開発投資と資金調達～
- 63 連結財務指標11年間サマリー
- 65 財務の状況
- 69 連結貸借対照表
- 71 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 72 連結株主資本等変動計算書
- 73 連結キャッシュ・フロー計算書
- 74 連結財務諸表注記
- 91 和文アニュアルレポートの作成と  
監査上の位置付けについて

## オンラインゲームの開発投資を支える ネットキャッシュ戦略

当社は、筋肉質な財務基盤を形成するとともに、「成長のための投資資金の確保」と「株主還元強化」の両面を実現するため、ネットキャッシュの改善を財務方針に掲げています。

これは、ゲームソフト市場が、家庭用ゲームやPCオンライン、モバイルゲームを取り込んで大きく変化しており、当社はこのようなマーケットの変化をチャンスと捉え、クオリティの高いコンテンツを開発するという基本的な戦略に加え、オンラインやモバイルの成長戦略のもと、開発投資を増強しているからです。

当社は、今後も成長戦略により収益力を高め、高水準のキャッシュ・フローを創出し、中長期での安定成長を目指してまいります。

取締役副社長執行役員  
最高財務責任者(CFO)

小田 民雄



### 1. 成長のための投資資金の確保

当社は、市場環境が大きく変化している今こそが成長のための投資タイミングであると認識しています。そのため、開発投資の拡充を図ると同時に、フリーキャッシュ・フローの創出を最大化することで、ネットキャッシュの更なる増加を目指していきます。

上記方針を達成するため、キャッシュを生み出すプロセス管理を重視した新たな2つの財務戦略を推進しています。1つ目は、「投資回収管理の徹底」として、タイトル別投資回収状況を、ブランドやプロデューサーなどのカテゴリー別で比較可能なデータベースで管理しています。2つ目は、「運転資本効率の徹底」として、事業別投下資本管理システムを拡張し、回転日数や回転率など更なる可視化の仕組みの構築に取り組んでいます。

2014年3月期のネットキャッシュは大型タイトルの発売により、226億円と、前期から83億円増加しました。これは、上記の戦略を遂行した結果、受取手形及び売掛金回収の徹底や開発の内製比率の向上など、資金の効率化が進み、借入金等の有利子負債が減少したことなどによるものです。

また、過年度の推移を分析すると、私が取締役に就任した2002年3月期は、現預金から有利子負債を差し引いたネットキャッシュは▲111億円でしたが、2014年3月期は226億円となり、この12年間でキャッシュポジションを337億円改善しています。

### 2. 株主還元強化

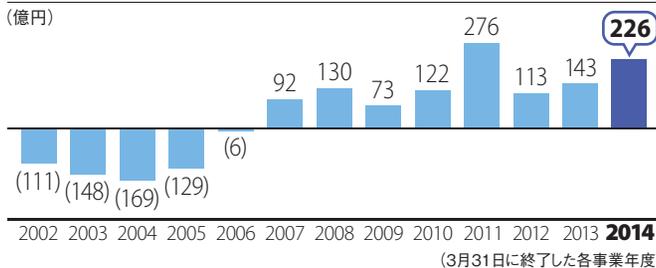
当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の1つと考えており、株主還元の方針として、①投資による成長などにより、企業価値を高めるとともに、②安定配当を旨としながら、業績水準に応じた配当を継続することとしています。

2014年3月期の配当は、前期と同額の年間40円としました。その結果、配当性向は65.5%となりました。

また、過年度の推移を分析すると、1998年3月期から2006年3月期まで1株当たり20円を配当しました。2007年3月期以降は構造改革が奏功し、安定した収益基盤を確立したことも踏まえ、1株当たり30円へ増配しました。更に、2009年3月期からは35円、2011年3月期には現在の40円としました。

なお、自己株式も2004年3月期以降で約150億円を取得しています。今後もネットキャッシュの改善を図り、引き続き成長のための投資と、株主還元の両面を強化してまいります。

#### ネットキャッシュの推移



## 連結財務指標11年間サマリー

### 主な財務指標

会計年度	2004	2005	2006	2007	2008
	単位:百万円				
売上高	¥ 52,668	¥ 65,895	¥ 70,253	¥ 74,542	¥ 83,097
営業利益	1,402	7,752	6,580	9,602	13,121
税金等調整前当期純利益(純損失)	(6,900)	7,006	6,912	9,986	11,962
当期純利益(純損失)	(9,158)	3,622	6,941	5,852	7,807
減価償却費	2,081	2,101	1,936	2,774	3,393
資本的支出	4,678	1,665	1,600	4,495	4,503
研究開発費	1,124	1,323	1,864	1,828	2,972

### 会計年度末

	単位:百万円				
総資産額	¥ 93,096	¥ 106,361	¥ 98,457	¥ 91,478	¥ 93,606
純資産額	31,854	32,491	39,464	45,144	53,660
ネットキャッシュ	(16,957)	(12,948)	(678)	9,200	13,061

### キャッシュ・フロー

	単位:百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 5,577	¥ 7,977	¥ 13,921	¥ 16,063	¥ 7,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,011)	(1,099)	(1,779)	(6,715)	(3,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(395)	6,251	(18,259)	(15,206)	(2,448)
現金及び現金同等物の期中増減額	(1,313)	13,406	(4,885)	(5,654)	(2,256)
現金及び現金同等物の期末残高	32,131	45,538	40,652	35,020	32,763

### 1株当たり情報

	単位:円				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ (160.91)	¥ 63.37	¥ 125.19	¥ 107.52	¥ 132.90
1株当たり配当額	20.00	20.00	20.00	30.00	30.00
1株当たり純資産額	559.66	589.99	716.91	799.35	881.31

### 財務指標

営業利益率(%)	2.7	11.7	9.4	12.9	15.8
株主資本利益率(ROE)(%)	—	11.3	19.3	13.8	15.8
総資産利益率(ROA)(%)	—	3.6	6.8	6.2	8.4
自己資本比率(%)	34.2	30.5	40.1	49.3	57.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	30.0	82.6	237.3	103.7
負債比率(%)	192.4	227.9	149.4	102.8	74.4

### 株式情報

株価収益率(倍)	—	16.5	9.7	15.7	25.6
発行済み株式総数(千株)	58,435	58,435	58,435	62,269	66,719
外国人持ち株比率(%)	16.59	14.79	23.35	32.60	27.72

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 91,878	¥ 66,837	¥ 97,716	¥ 82,065	¥ 94,075	<b>¥ 102,200</b>	<b>\$ 1,001,968</b>
14,618	5,587	14,295	12,318	10,151	<b>10,299</b>	<b>100,979</b>
12,448	1,124	10,807	11,425	3,719	<b>5,315</b>	<b>52,114</b>
8,063	2,167	7,750	6,723	2,973	<b>3,444</b>	<b>33,773</b>
4,143	3,368	3,315	3,123	3,406	<b>4,638</b>	<b>45,473</b>
2,906	2,205	2,758	4,153	8,724	<b>8,064</b>	<b>79,064</b>
2,329	2,125	2,924	2,236	1,982	<b>2,002</b>	<b>19,636</b>
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 106,210	¥ 86,621	¥ 90,408	¥ 98,247	¥ 104,365	<b>¥ 96,611</b>	<b>\$ 947,166</b>
59,349	53,956	58,007	59,352	62,828	<b>63,875</b>	<b>626,235</b>
7,378	12,299	27,655	11,348	14,327	<b>22,670</b>	<b>222,259</b>
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ (551)	¥ 14,320	¥ 22,392	¥ (7,672)	¥ 6,647	<b>¥ 13,201</b>	<b>\$ 129,430</b>
(2,715)	(1,618)	(2,046)	(4,794)	(1,375)	<b>(6,155)</b>	<b>(60,349)</b>
(342)	(10,747)	(12,919)	587	1,162	<b>(15,099)</b>	<b>(148,029)</b>
(4,454)	1,203	5,196	(12,724)	9,235	<b>(5,404)</b>	<b>(52,982)</b>
28,611	29,815	35,011	22,287	31,522	<b>26,118</b>	<b>256,061</b>
単位:円					単位:米ドル	
¥ 130.98	¥ 35.71	¥ 131.18	¥ 116.10	¥ 51.64	<b>¥ 61.11</b>	<b>\$ 0.60</b>
35.00	35.00	40.00	40.00	40.00	<b>40.00</b>	<b>0.39</b>
961.38	913.18	981.76	1,030.70	1,091.08	<b>1,135.91</b>	<b>11.14</b>
15.9	8.4	14.6	15.0	10.8	<b>10.1</b>	
14.3	3.8	13.8	11.5	4.9	<b>5.4</b>	
8.1	2.3	8.8	7.1	2.9	<b>3.4</b>	
55.9	62.3	64.2	60.4	60.2	<b>66.1</b>	
—	86.9	155.8	—	62.4	<b>136.8</b>	
79.0	60.5	55.9	65.5	66.1	<b>51.2</b>	
13.3	49.5	12.1	16.3	28.6	<b>32.0</b>	
67,394	67,723	67,723	67,723	67,723	<b>67,723</b>	
33.73	24.22	22.17	27.05	32.37	<b>37.29</b>	

## 財務の状況

### 1. 業績

株式会社カプコンの2014年3月期連結業績(2013年4月1日～2014年3月31日)は、売上高1,022億円(前期比8.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益102億99百万円(前期比1.5%増)、経常利益は109億46百万円(前期比0.0%増)となりました。

また、当期純利益は、モバイルコンテンツの不振を主因に事業構造改善費用等の特別損失を計上しましたものの、34億44百万円(前期比15.9%増)となりました。

### 2. 売上・利益の状況

#### (1)売上高

当期の売上高は1,022億円(前期比8.6%増)となりました。

これは、主に中核ビジネスであるデジタルコンテンツ事業において、旗艦タイトル『モンスターハンター4』が400万本を超える大ヒットを放つとともに、欧米に照準を合わせた『デッドライジング3』や『バイオハザード リベレーションズ アンベールド エディション』の販売本数が100万本を突破したことにより3タイトルがミリオンセラーを達成するなど、順調に推移したことによるものです。また、流通形態の変化に対応したダウンロード版において、上記の『モンスターハンター4』が堅調な売行きを示すなど、ビジネスモデルの多様化が進むとともに、収益拡大に寄与いたしました。

加えて、アミューズメント機器事業においては、パチスロ機『モンスターハンター月下雷鳴』が4.6万台を販売し、家庭用ゲームとの相乗効果により好調な出足を示すなど、収益を下支えいたしました。

#### (2)営業利益

売上原価は722億51百万円(前期比16.7%増)、売上総利益は299億49百万円(前期比6.9%減)、販売費および一般管理費は197億49百万円(前期比10.0%減)となりました。これは、主にコンシューマでの大型タイトルの発売などに伴う開発原価および一般原価

の上昇に加え、PCオンライン・モバイルコンテンツにおいても、運営タイトル数の拡充により減価償却費が増加したことによるものです。売上原価およそ103億円の増加により、売上原価率は約4.9ポイント上昇しました。一方、販売管理費は全社的なコスト管理の厳格化およびタイトル別の損益管理の徹底により約22億円減少し、販管費率は約4.0ポイント減少しました。この結果、営業利益は102億99百万円(前期比1.5%増)で増益となるものの、営業利益率は0.7ポイント低下しました。

#### (3)当期純利益

当期の営業外収益は、円安の進行により為替差益566百万円等を計上したため、11億22百万円となりました。また、営業外費用は475百万円となりました。

この結果、経常利益は109億46百万円(前期比0.0%増)、経常利益率は10.7%となり、前期比で0.9ポイント低下しました。

さらに、当期は主にモバイルコンテンツの不振に伴いモバイル・オンラインタイトルにおける回収可能性を総合的に検討した結果、事業構造改善費用55億37百万円等を計上したため、特別損失は56億30百万円となりました。

この結果、当期純利益は34億44百万円(前期比15.9%増)となり、当期純利益率は3.4%となりました。

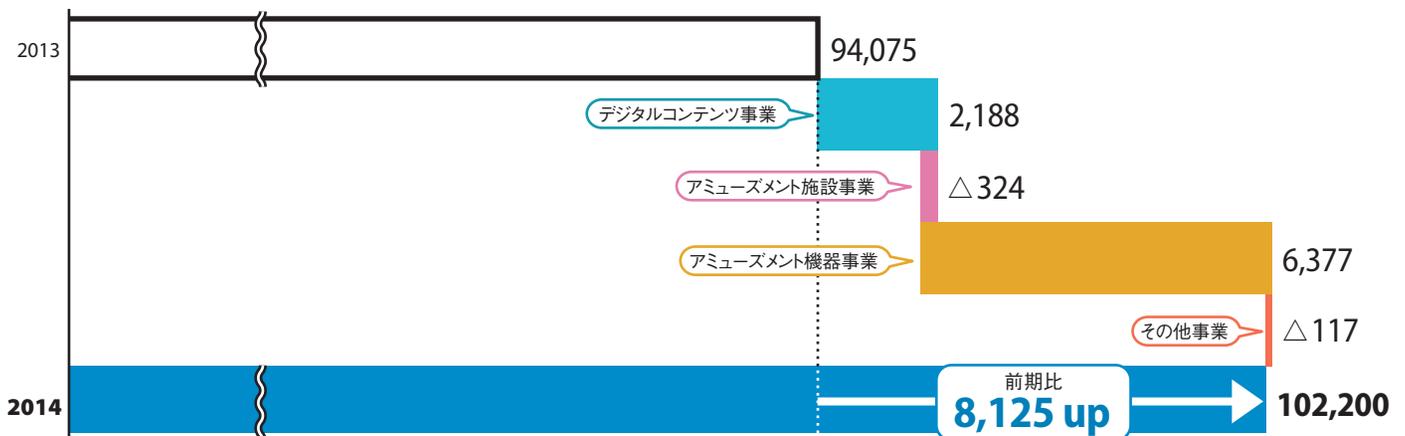
### 3. 事業の種類別セグメントの業績

#### (1)デジタルコンテンツ事業

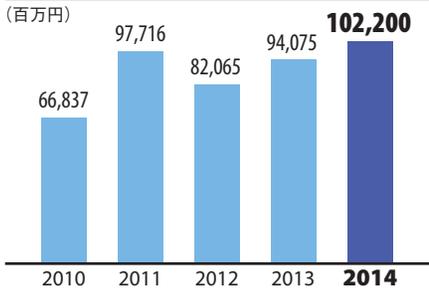
当事業におきましては、前述のとおり目玉タイトル『モンスターハンター4』(ニンテンドー3DS用)が圧倒的な人気に支えられ、一種の社会現象と言われるほどの大旋風を巻き起こしました。また、欧米に照準を合わせた『デッドライジング3』(Xbox One用)や『バイオハザード リベレーションズ アンベールド エディション』(プレイステーション3、Xbox 360、Wii U、パソコン用)の販売本数が100万本を突破したことにより3タイトルがミリオンセラーを達成しました。加えて、『ドラゴンズドグマ:ダークアリズン』(プレイステーション3、Xbox 360用)が底堅い売行きを示すとともに、『逆転裁判5』(ニンテンドー3DS用)もおお

### 売上高分析図

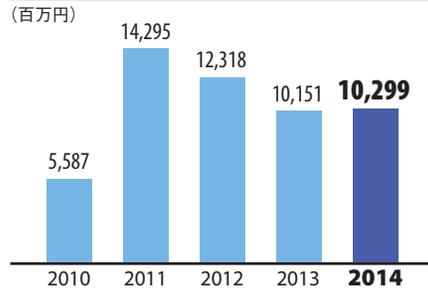
(百万円)



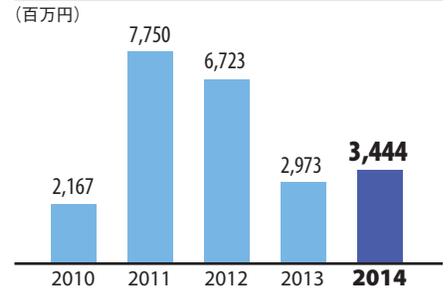
売上高



営業利益



当期純利益



むね計画どおり推移いたしました。さらに、流通形態の変化に対応したダウンロード版において、上記の『モンスターハンター4』が堅調な売行きを示したほか、海外向けの『ダックテイルズ』も予想以上に好伸するなど、ビジネスモデルの多様化が進むとともに、国内外で大きく伸ばしたことにより販売拡大に寄与いたしました。一方で、海外をターゲットにした『ロスト プラネット 3』（プレイステーション3、Xbox 360、パソコン用）は、低調裡に終始いたしました。

また、オンラインゲームの『モンスターハンター フロンティア G』（パソコン、Xbox 360、プレイステーション3、Wii U用）は軟調に推移したものの、事業領域の拡大を図るため、台湾においてブラウザゲーム『鬼武者Soul』の配信を開始したところ、人気ランキング1位となるなど脚光を浴び、一昨年に設立した現地法人の足場固めの端緒を開きました。しかしながら、モバイルコンテンツは、『モンハン 大狩猟クエスト』が健闘したものの、有力タイトルの不足や熾烈な競争環境もあって精彩を欠き、総じて苦戦を強いられました。

この結果、売上高は658億24百万円（前期比3.4%増）、営業利益は44億89百万円（前期比36.4%減）となりました。

(2) アミューズメント施設事業

当事業におきましては、市場停滞が続く環境のもと、客層の拡大を図るため中高年を対象にした「ゲーム無料体験ツアー」の実施や幼児

向け「キッズコーナー」の設置等、趣向を凝らした集客展開により新規顧客の開拓に注力したほか、店舗のリニューアルや各種イベント開催によりコアユーザーやリピーター、ファミリー層など、広範な利用者の取り込みに努めてまいりました。

しかしながら、けん引機種の不足や競合娯楽との競争激化に加え、天候不順も重なって客足が伸び悩みました。

当期は、環境の変化に対応してスクラップ・アンド・ビルドを推し進めましたので、静岡市に1店舗出店するとともに、不採算店2店舗を閉鎖したため、当該期末の施設数は33店舗となっております。

この結果、売上高は106億20百万円（前期比3.0%減）、営業利益は16億17百万円（前期比5.4%減）となりました。

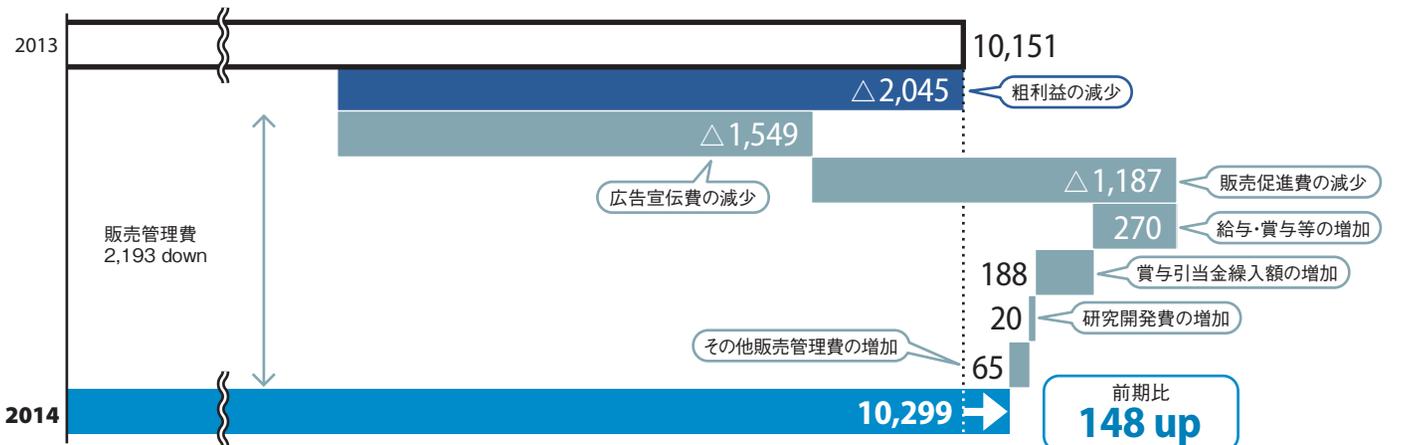
(3) アミューズメント機器事業

パチスロ機器部門は、看板タイトルをモチーフにした『モンスターハンター 月下雷鳴』が家庭用ゲームソフトとの相乗効果により好調な出足を示すなど、売上増大のけん引役を果たすとともに収益を下支えいたしました。

また、昨年9月に発売した『DEVIL MAY CRY 4』も予想を上回る売行きにより、販売拡大に貢献いたしました。

他方、業務用機器部門につきましては、新型メダルゲーム機『モンスターハンター メダルハンティング コンパクト』や『マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー 2』が堅調に推移いたしました。

営業利益 分析図



# 財務の状況

この結果、売上高は231億60百万円(前期比38.0%増)、営業利益は71億31百万円(前期比45.8%増)となりました。

## (4) その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は25億94百万円(前期比4.3%減)、営業利益は10億1百万円(前期比35.2%増)となりました。

## 4. 財政状態

### (1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77億54百万円減少し966億11百万円となりました。

主な増加は、「受取手形及び売掛金」64億46百万円であり、主な減少は、「ゲームソフト仕掛品」85億33百万円、「現金及び預金」18億1百万円、「原材料及び貯蔵品」5億95百万円および「商品及び

製品」5億64百万円によるものであります。

### (2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88億1百万円減少し327億35百万円となりました。

主な減少は、「短期借入金」71億44百万円および「長期借入金」30億円によるものであります。

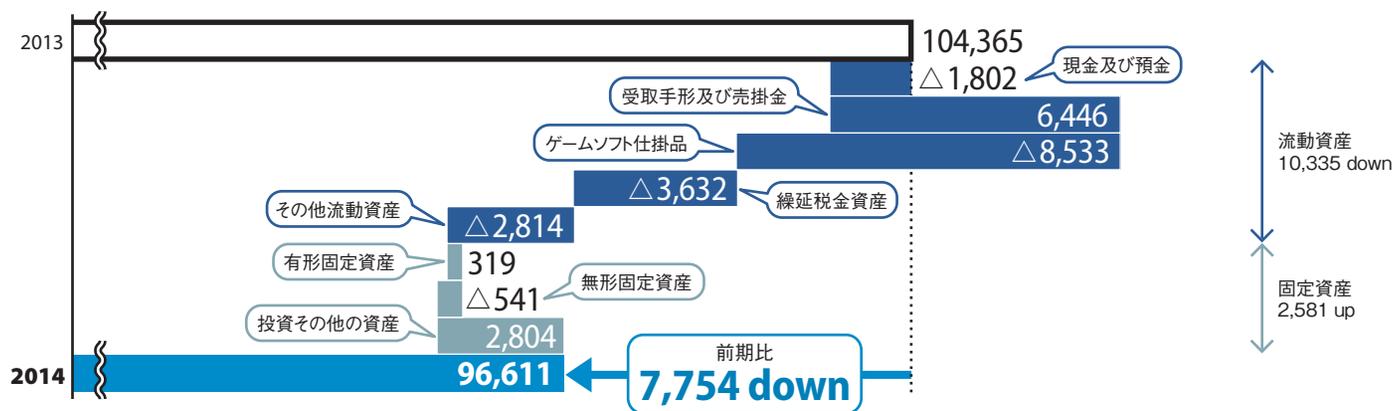
### (3) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加し638億75百万円となりました。

主な増加は、「当期純利益」34億44百万円および「為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)」の変動23億33百万円であり、主な減少は、「自己株式」22億86百万円および「剰余金の配当」22億83百万円によるものであります。

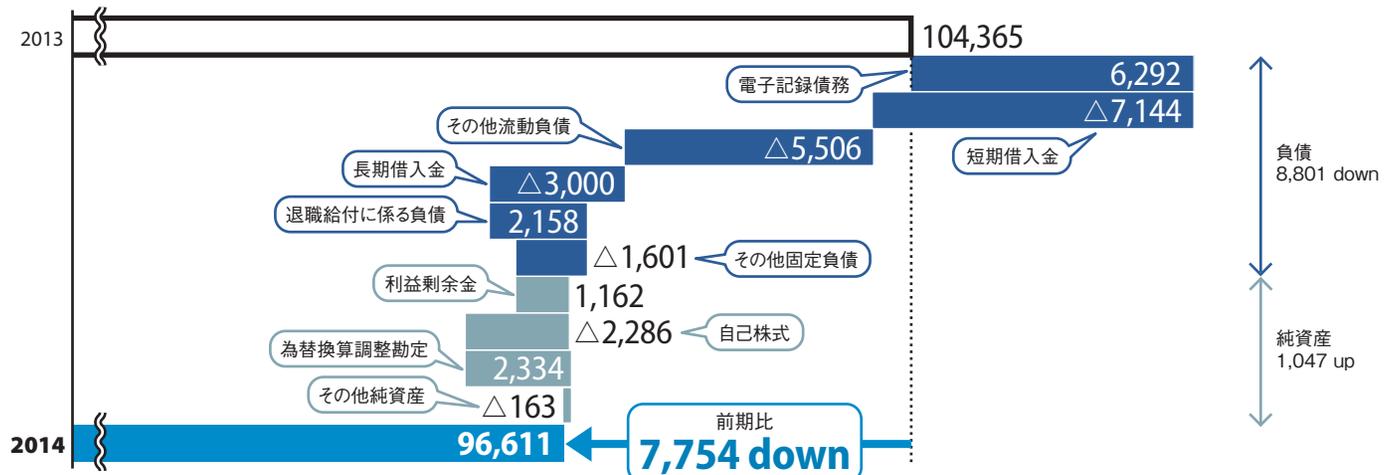
## 資産の部 分析図

(百万円)



## 負債・純資産の部 分析図

(百万円)



## 5. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は54億4千万円減少し261億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

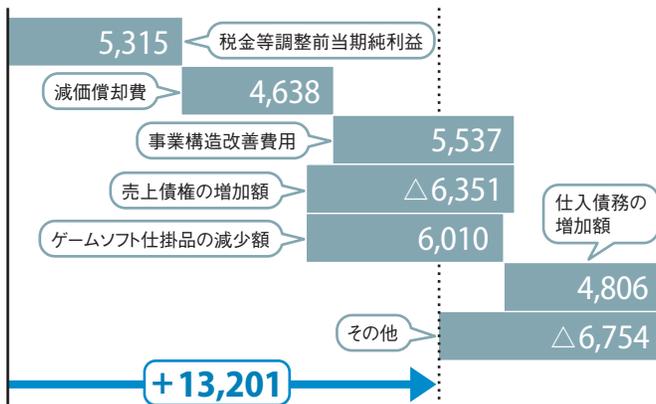
### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、132億1百万円（前連結会計年度は66億47百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「ゲームソフト仕掛品の減少額」60億10百万円（同28億37百万円の増加額）、「税金等調整前当期純利益」53億15百万円（同37億19百万円）および「仕入債務の増加額」48億6百万円（同4億74百万円の減少額）であり、主な減少は、「売上債権の増加額」63億51百万円（同57億60百万円の減少額）によるものであります。

#### 営業キャッシュ・フロー 分析図

(百万円)



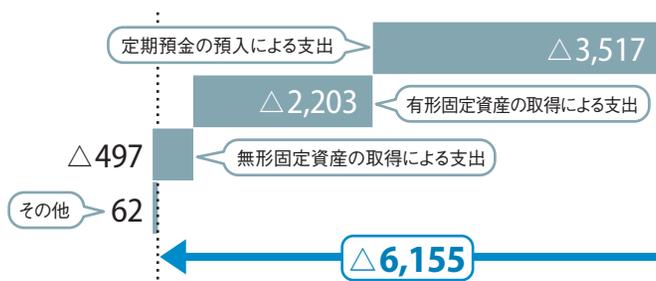
### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、61億55百万円（前連結会計年度は13億75百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「定期預金の預入による支出」35億17百万円（前連結会計年度なし）および「有形固定資産の取得による支出」22億3百万円（同30億86百万円）であります。

#### 投資キャッシュ・フロー 分析図

(百万円)



### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、150億99百万円（前連結会計年度は得られた資金11億62百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「短期借入金の純減少額」100億円（同42億90百万円の純増加額）、「自己株式の取得による支出」22億86百万円（同1百万円）および「配当金の支払額」22億83百万円（同22億98百万円）によるものであります。

#### 財務キャッシュ・フロー 分析図

(百万円)



#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
自己資本比率 (%)	60.4	60.2	<b>66.1</b>
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.8	81.4	<b>114.0</b>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	258.7	<b>53.4</b>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	62.4	<b>136.8</b>

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期におきまして、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

## 連結貸借対照表

株式会社カプコンおよび連結子会社 2014年および2013年3月31日現在

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:千米ドル
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金【注記9(1)及び11】	31,522	29,720	291,377
受取手形及び売掛金【注記5(3)及び11】	11,687	18,134	177,788
商品及び製品	1,756	1,191	11,683
仕掛品	906	942	9,236
原材料及び貯蔵品	1,592	996	9,765
ゲームソフト仕掛品	18,888	10,355	101,527
繰延税金資産【注記14】	6,497	2,865	28,092
その他	4,054	2,355	23,090
貸倒引当金	(64)	(55)	(539)
<b>流動資産合計</b>	<b>76,841</b>	<b>66,506</b>	<b>652,022</b>
<b>固定資産:</b>			
<b>有形固定資産【注記5(1)】</b>			
建物及び構築物(純額)【注記5(2)】	4,907	4,998	49,002
機械装置及び運搬具(純額)	34	15	156
工具、器具及び備品(純額)	1,105	1,208	11,852
アミューズメント施設機器(純額)	1,199	1,431	14,031
土地【注記5(2)】	5,052	5,052	49,535
リース資産(純額)【注記10(2)】	849	825	8,096
建設仮勘定	108	44	434
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,258</b>	<b>13,577</b>	<b>133,110</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん	200	67	659
その他	7,709	7,300	71,576
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,909</b>	<b>7,368</b>	<b>72,235</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券【注記12】	515	542	5,320
破産更生債権等	66	65	638
差入保証金【注記11】	4,341	4,108	40,283
繰延税金資産【注記14】	733	3,699	36,272
その他	776	819	8,038
貸倒引当金	(78)	(77)	(755)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,355</b>	<b>9,159</b>	<b>89,798</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,523</b>	<b>30,104</b>	<b>295,144</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,365</b>	<b>96,611</b>	<b>947,166</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:千米ドル
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金【注記 5 (3) 及び11】	6,304	4,950	48,537
電子記録債務【注記 11】	634	6,926	67,906
短期借入金【注記 5 (2)、11 及び 20】	11,194	4,050	39,705
リース債務【注記 11 及び 20】	364	370	3,630
未払法人税等	2,111	758	7,436
繰延税金負債【注記 14】	—	93	918
賞与引当金	1,679	1,802	17,668
返品調整引当金	187	87	854
資産除去債務【注記 15 及び 21】	20	8	84
その他	9,409	6,499	63,717
<b>流動負債合計</b>	<b>31,905</b>	<b>25,547</b>	<b>250,461</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入金【注記 5 (2)、11 及び 20】	6,000	3,000	29,411
リース債務【注記11 及び 20】	553	519	5,090
繰延税金負債【注記 14】	2	46	459
退職給付引当金【注記 14】	1,697	—	—
退職給付に係る負債【注記 14】	—	2,158	21,158
資産除去債務【注記 15 及び 21】	329	404	3,961
その他	1,047	1,059	10,388
<b>固定負債合計</b>	<b>9,630</b>	<b>7,187</b>	<b>70,470</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,536</b>	<b>32,735</b>	<b>320,931</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金	33,239	33,239	325,875
資本剰余金	21,328	21,328	209,107
利益剰余金	27,998	29,160	285,883
自己株式	(15,848)	(18,134)	(177,792)
<b>株主資本合計</b>	<b>66,718</b>	<b>65,593</b>	<b>643,073</b>
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	91	99	974
為替換算調整勘定	(3,981)	(1,647)	(16,152)
退職給付に係る調整累計額	—	(169)	(1,660)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(3,889)</b>	<b>(1,717)</b>	<b>(16,838)</b>
<b>純資産合計</b>	<b>62,828</b>	<b>63,875</b>	<b>626,235</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,365</b>	<b>96,611</b>	<b>947,166</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2014年および2013年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	94,075	102,200	1,001,968
売上原価	61,911	72,251	708,350
売上総利益	32,163	29,949	293,617
返品調整引当金戻入額	—	100	983
返品調整引当金繰入額	69	—	—
差引売上総利益	32,094	30,049	294,601
販売費及び一般管理費【注記 6 (1) 及び (3)】	21,942	19,749	193,622
営業利益	10,151	10,299	100,979
営業外収益:			
受取利息	92	97	952
受取配当金	9	10	104
受取補償金	—	210	2,058
為替差益	745	566	5,551
その他	257	238	2,334
営業外収益合計	1,105	1,122	11,002
営業外費用:			
支払利息	107	96	950
支払手数料	60	69	683
支払補償費	—	138	1,360
店舗閉鎖損失	—	142	1,397
その他	144	27	271
営業外費用合計	312	475	4,664
経常利益	10,944	10,946	107,317
特別損失:			
固定資産除売却損【注記 6 (2)】	216	93	917
減損損失【注記 6 (4)】	58	—	—
事業構造改善費用【注記 6 (5)】	6,949	5,537	54,285
特別損失合計	7,224	5,630	55,202
税金等調整前当期純利益	3,719	5,315	52,114
法人税、住民税及び事業税【注記 14】	2,968	950	9,319
法人税等調整額【注記 14】	(2,222)	920	9,021
法人税等合計	746	1,870	18,340
少数株主損益調整前当期純利益	2,973	3,444	33,773
当期純利益	2,973	3,444	33,773

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
少数株主損益調整前当期純利益	2,973	3,444	33,773
その他包括利益【注記 7 (1)】			
その他有価証券評価差額金	138	8	79
為替換算調整勘定	2,669	2,333	22,879
その他の包括利益合計	2,807	2,341	22,958
包括利益	5,780	5,786	56,732
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,780	5,786	56,732
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社カブコンおよび連結子会社 2014年および2013年3月31日終了事業年度

単位:百万円	株主資本		株主資本		株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	33,239	21,328	27,328	(15,846)	66,049
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】			(2,303)		(2,303)
当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得				(1)	(1)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	670	(1)	668
当期末残高	33,239	21,328	27,998	(15,848)	66,718

単位:百万円	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	(46)	(6,650)	—	(6,697)	59,352
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】					(2,303)
当期純利益					2,973
自己株式の取得					(1)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	2,669	—	2,807	2,807
当期変動額合計	138	2,669	—	2,807	3,475
当期末残高	91	(3,981)	—	(3,889)	62,828

単位:百万円	株主資本		株主資本		株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	33,239	21,328	27,998	(15,848)	66,718
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】			(2,283)		(2,283)
当期純利益			3,444		3,444
自己株式の取得				(2,286)	(2,286)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,161	(2,286)	(1,124)
当期末残高	33,239	21,328	29,160	(18,134)	65,593

単位:百万円	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91	(3,981)	—	(3,889)	62,828
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】					(2,283)
当期純利益					3,444
自己株式の取得					(2,286)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	2,333	(169)	2,172	2,172
当期変動額合計	8	2,333	(169)	2,172	1,047
当期末残高	99	(1,647)	(169)	(1,717)	63,875

単位:千米ドル	株主資本		株主資本		株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	325,875	209,107	274,493	(155,374)	654,100
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】			(22,383)		(22,383)
当期純利益			33,773		33,773
自己株式の取得				(22,418)	(22,418)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,390	(22,417)	(11,027)
当期末残高	325,875	209,107	285,883	(177,792)	643,073

単位:千米ドル	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	894	(39,031)	—	(38,136)	615,963
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】					(22,383)
当期純利益					33,773
自己株式の取得					(22,418)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	22,879	(1,660)	21,298	21,298
当期変動額合計	79	22,879	(1,660)	21,298	10,271
当期末残高	974	(16,152)	(1,660)	(16,838)	626,235

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2014年および2013年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	3,719	5,315	52,114
減価償却費	3,406	4,638	45,473
減損損失	58	—	—
のれん償却額	132	131	1,287
貸倒引当金の増減額(減少)	1	(16)	(165)
賞与引当金の増減額(減少)	(474)	88	867
返品調整引当金の増減額(減少)	69	(100)	(983)
退職給付引当金の増減額(減少)	185	—	—
退職給付に係る負債の増減額(減少)	—	195	1,918
受取利息及び受取配当金	(101)	(107)	(1,057)
支払利息	107	96	950
為替差損益(益)	(485)	(435)	(4,269)
固定資産除売却損(益)	216	93	917
事業構造改善費用	6,949	5,537	54,285
売上債権の増減額(増加)	5,760	(6,351)	(62,267)
たな卸資産の増減額(増加)	(493)	1,196	11,731
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(2,837)	6,010	58,930
仕入債務の増減額(減少)	(474)	4,806	47,119
その他流動資産の増減額(増加)	(1,031)	1,975	19,372
その他流動負債の増減額(減少)	(1,553)	(2,709)	(26,567)
その他	(2,901)	(4,960)	(48,636)
小計	10,253	15,404	151,020
利息及び配当金の受取額	109	86	849
利息の支払額	(105)	(98)	(968)
法人税等の支払額	(3,610)	(2,190)	(21,471)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,647</b>	<b>13,201</b>	<b>129,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の預入による支出【注記9(1)】	—	(3,517)	(34,481)
定期預金の払戻による収入	2,499	—	—
有形固定資産の取得による支出	(3,086)	(2,203)	(21,599)
有形固定資産の売却による収入	659	1	12
無形固定資産の取得による支出	(1,578)	(497)	(4,875)
投資有価証券の取得による支出	(12)	(12)	(126)
その他の支出	(453)	(115)	(1,134)
その他の収入	597	189	1,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,375)</b>	<b>(6,155)</b>	<b>(60,349)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増減額(減少)	4,290	(10,000)	(98,039)
長期借入金の返済による支出	(499)	(145)	(1,425)
リース債務の返済による支出	(327)	(383)	(3,764)
自己株式の取得による支出	(1)	(2,286)	(22,417)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(2,298)	(2,283)	(22,383)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,162</b>	<b>(15,099)</b>	<b>(148,029)</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,800</b>	<b>2,648</b>	<b>25,966</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少)</b>	<b>9,235</b>	<b>(5,404)</b>	<b>(52,982)</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>22,287</b>	<b>31,522</b>	<b>309,043</b>
<b>現金および現金同等物の期末残高【注記9(1)】</b>	<b>31,522</b>	<b>26,118</b>	<b>256,061</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2014年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=102円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社16社(以下17社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(16社)は以下のとおりであります。

- CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
  - CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)
  - BEELINE INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
  - BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
  - BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)
  - BEELINE INTERACTIVE THAILAND LTD. (タイ)
  - CE EUROPE LTD. (イギリス)
  - CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)
  - CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)
  - CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
  - CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)
  - CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
  - 株式会社カプトロン (日本)
  - 株式会社ケーター (日本)
  - 株式会社エンターライズ (日本)
  - 株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン (日本)
- 当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。
- STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

(2) 有価証券

- その他有価証券
- 時価のあるもの:
  - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
  - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
- 時価のないもの:
  - 総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品: ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3~50年
- アミューズメント施設機器 3~20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2~3年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
  - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び

会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(552百万円(5,416千米ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指

針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,158百万円(21,158千米ドル)計上されております。また、その他の包括利益累計額が169百万円(1,660千米ドル)減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

4. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の損益に与える影響は、軽微の予定であります。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	16,890	17,288	169,496

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
① 担保に供している資産			
建物	3,806	1,767	17,330
土地	3,314	2,341	22,956
計	7,120	4,109	40,286
② 担保提供資産に対する債務			
短期借入金	1,050	1,050	10,294
一年以内返済予定の長期借入金	140	—	0
計	1,190	1,050	10,294

(3) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形	2	—	—
支払手形	39	—	—

(4) 信用枠

当社は、効率的かつ安定した資金調達や資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメントライン契約を締結しております。

なお、借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
契約の総額	26,500	<b>26,500</b>	<b>259,803</b>
借入実行残高	10,000	—	—
差引未実行残高	16,500	<b>26,500</b>	<b>259,803</b>

## 6. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
広告宣伝費	4,907	<b>3,358</b>	<b>32,923</b>
販売促進費	2,140	<b>953</b>	<b>9,351</b>
役員報酬及び給料手当	5,030	<b>5,300</b>	<b>51,967</b>
賞与引当金繰入額	742	<b>930</b>	<b>9,117</b>
研究開発費	1,982	<b>2,002</b>	<b>19,636</b>

(2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物	34	<b>75</b>	<b>744</b>
工具、器具及び備品	56	<b>15</b>	<b>148</b>
アミューズメント施設機器	7	<b>1</b>	<b>13</b>
土地	101	—	<b>0</b>
その他	17	<b>1</b>	<b>11</b>
計	216	<b>93</b>	<b>917</b>

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
研究開発費	1,982	<b>2,002</b>	<b>19,636</b>

## (4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
		単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
処分予定資産	アミューズメント施設機器	58	—	—

(前連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (5) 事業構造改善費用

### ① 前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

### ② 当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

開発体制の再編、開発プロセスの改革に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

## 7. 連結包括利益計算書関係

### (1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	138	8	79
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	138	8	79
税効果額	—	—	—
その他有価証券評価差額金	138	8	79
為替換算調整勘定			
当期発生額	2,669	2,333	22,879
その他包括利益合計	2,807	2,341	22,958

## 8. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注)当連結会計年度においては、増減はありません。

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 0千株  
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	2012年3月31日	2012年6月18日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	863	15	2012年9月30日	2012年11月19日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,439	利益剰余金	25	2013年3月31日	2013年6月19日

## 当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	<b>67,723</b>

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,139	1,350	0	<b>11,490</b>

(注) 変動数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加	1,347千株
単元未満株式の買取による増加	0千株
単元未満株式の買取請求による減少	0千株

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	2013年3月31日	2013年6月19日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	863	15	2013年9月30日	2013年11月18日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,113	0.25	2013年3月31日	2013年6月19日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	8,269	0.15	2013年9月30日	2013年11月18日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,405	利益剰余金	25	2014年3月31日	2014年6月17日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	13,782	利益剰余金	0.25	2014年3月31日	2014年6月17日

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び預金勘定	31,522	29,720	291,377
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	(3,602)	(35,315)
現金及び現金同等物	31,522	26,118	256,061

## 10. リース取引関係

(1) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース資産の内容:  
無形固定資産  
主として、アミューズメント施設運営事業におけるソフトウェアであります。
- ・リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース資産の内容:  
有形固定資産  
主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) オペレーティング・リース取引

① 未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	388	487	4,781
1年超	2,347	2,208	21,655
合計	2,736	2,696	26,436

## 11. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## ②金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

## (1)前連結会計年度(2013年3月31日現在)

	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,522	31,522	—
(2)受取手形及び売掛金	11,687	11,687	—
(3)差入保証金	4,341	4,325	(16)
資産計	47,551	47,535	(16)
(1)支払手形及び買掛金	6,304	6,304	—
(2)電子記録債務	634	634	—
(3)短期借入金	11,194	11,194	—
(4)長期借入金	6,000	6,024	23
負債計	24,133	24,157	23

## (2)当連結会計年度(2014年3月31日現在)

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,720	29,720	—	291,377	291,377	—
(2)受取手形及び売掛金	18,134	18,134	—	177,788	177,788	—
(3)差入保証金	4,108	4,087	(21)	40,283	40,073	(210)
資産計	51,963	51,942	(21)	509,449	509,239	(210)
(1)支払手形及び買掛金	4,950	4,950	—	48,537	48,537	—
(2)電子記録債務	6,926	6,926	—	67,906	67,906	—
(3)短期借入金	4,050	4,050	—	39,705	39,705	—
(4)長期借入金	3,000	3,009	9	29,411	29,507	95
負債計	18,927	18,937	9	185,561	185,657	95

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

資産	負債
(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。	(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
(3)差入保証金 差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によります。	(4)長期借入金 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## (1)前連結会計年度(2013年3月31日現在)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	31,522	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	11,687	—	—	—
(3)差入保証金	1,290	2,774	274	2
合計	44,500	2,774	274	2

## (2)当連結会計年度(2014年3月31日現在)

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	29,720	—	—	—	291,377	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	18,134	—	—	—	177,788	—	—	—
(3)差入保証金	1,484	2,325	296	2	14,555	22,796	2,905	25
合計	49,339	2,325	296	2	483,721	22,796	2,905	25

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

## (1)前連結会計年度(2013年3月31日現在)

	単位:百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	11,194	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	3,000	3,000	—	—	—
合計	11,194	3,000	3,000	—	—	—

## (2)当連結会計年度(2014年3月31日現在)

	単位:百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	4,050	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	3,000	—	—	—	—
合計	4,050	3,000	—	—	—	—

	単位:千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	39,705	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	29,411	—	—	—	—
合計	39,705	29,411	—	—	—	—

## 12. 有価証券関係

### (1)その他有価証券

#### ①前連結会計年度(2013年3月31日現在)

区分	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	477	386	91
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	477	386	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	477	386	91

#### ②当連結会計年度(2014年3月31日現在)

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	498	399	99	4,888	3,914	974
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	498	399	99	4,888	3,914	974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	—	—	—	—	—	—
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	498	399	99	4,888	3,914	974

## (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

該当事項はありません。

## 13. 退職給付関係

前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	単位: 百万円
A. 退職給付債務	(1,973)
B. 年金資産	—
C. 未積立退職給付債務(A+B)	(1,973)
D. 会計基準変更時差異の未処理額	31
E. 未認識数理計算上の差異	314
F. 未認識過去勤務債務	(69)
G. 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E+F)	(1,697)
H. 前払年金費用	—
I. 退職給付引当金(G-H)	(1,697)

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	単位: 百万円
A. 勤務費用	160
B. 利息費用	21
C. 期待運用収益	—
D. 会計基準変更時差異の費用処理額	15
E. 数理計算上の差異の費用処理額	28
F. 未認識過去勤務債務	(10)
G. 退職給付費用(A+B+C+D+E+F)	214
H. その他	242
I. 計(G+H)	457

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、A. 勤務費用に計上しております。

2. H. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

A. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
B. 割引率	1.5%
C. 期待運用収益率	—
D. 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により費用 処理する方法)
E. 数理計算上の差異の処理年数	8～14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計 年度から費用処理する方法)
F. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付債務の期首残高	<b>1,951</b>	<b>19,130</b>
勤務費用	<b>167</b>	<b>1,642</b>
利息費用	<b>24</b>	<b>236</b>
数理計算上の差異の発生額	<b>15</b>	<b>147</b>
退職給付の支払額	<b>(34)</b>	<b>(339)</b>
退職給付債務の期末残高	<b>2,123</b>	<b>20,816</b>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	<b>2,123</b>	<b>20,816</b>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<b>2,123</b>	<b>20,816</b>
退職給付に係る負債	<b>2,123</b>	<b>20,816</b>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<b>2,123</b>	<b>20,816</b>

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位:百万円	単位:千米ドル
勤務費用	<b>167</b>	<b>1,642</b>
利息費用	<b>24</b>	<b>236</b>
数理計算上の差異の費用処理額	<b>25</b>	<b>245</b>
過去勤務費用の費用処理額	<b>(12)</b>	<b>(118)</b>
会計基準変更時差異の費用処理額	<b>15</b>	<b>154</b>
確定給付制度に係る退職給付費用	<b>220</b>	<b>2,160</b>

### (5) 職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
未認識数理計算上の差異	<b>304</b>	<b>2,984</b>
未認識過去勤務費用	<b>(57)</b>	<b>(565)</b>
未認識会計基準変更時差異	<b>15</b>	<b>154</b>
合計	<b>262</b>	<b>2,573</b>

### (6) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

該当事項はありません。

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.5%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	22	218
退職給付費用	14	142
退職給付の支払額	(4)	(45)
その他	2	25
退職給付に係る負債の期末残高	34	341

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円	単位:千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	34	341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	341
退職給付に係る負債	34	341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	341

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 14百万円(142千米ドル)

## 4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、281百万円(2,758千米ドル)でありました。

## 14. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	640	540	5,299
退職給付引当金	599	—	—
退職給付に係る負債	—	761	7,468
役員退職慰労金	141	133	1,308
たな卸資産	4,677	831	8,149
前受収益	545	344	3,381
関係会社株式	176	176	1,733
返品調整引当金	71	30	303
繰越欠損金	—	1,939	19,017
連結子会社の繰越欠損金等	25	845	8,286
連結子会社の繰越税額控除	595	766	7,510
無形固定資産	232	1,479	14,509
減価償却費	366	324	3,177
減損損失	44	17	174
その他	1,056	957	9,384
繰延税金資産小計	9,173	9,149	89,703
評価性引当金額	(1,574)	(1,899)	(18,620)
繰延税金資産の合計	7,598	7,250	71,083
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(186)	(430)	(4,220)
その他	(182)	(395)	(3,876)
繰延税金負債合計	(369)	(825)	(8,096)
繰延税金資産純額	7,229	6,424	62,987
連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。			
流動資産—繰延税金資産	6,497	2,865	28,092
固定資産—繰延税金資産	733	3,699	36,272
流動負債—繰延税金負債	—	(93)	(918)
固定負債—繰延税金負債	(2)	(46)	(459)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率 (調整)	37.9	<b>37.9</b>
評価性引当金額の増減に係る項目	(1.7)	<b>2.0</b>
法人税等税額控除	(16.1)	<b>(0.4)</b>
のれん償却額	1.4	<b>0.9</b>
海外連結子会社の適用税率差	(4.1)	<b>(3.0)</b>
交際費等の永久差異	1.0	<b>0.3</b>
留保利益の税効果	2.5	<b>1.2</b>
連結上の消去等に係る項目	7.5	<b>(6.6)</b>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<b>4.0</b>
その他	(8.2)	<b>(1.2)</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	<b>35.2</b>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が214百万円(2,105千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が214百万円(2,105千米ドル)増加しております。

## 15. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### ① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.060~1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間(主に6~15年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.564~1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### ③ 当会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日~ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日~ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
期首残高(注)	344	<b>349</b>	<b>3,429</b>
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	<b>141</b>	<b>1,390</b>
時の経過による調整額	4	<b>4</b>	<b>42</b>
資産除去債務の履行による減少額	(19)	<b>(83)</b>	<b>(816)</b>
期末残高	349	<b>412</b>	<b>4,045</b>

## 16. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 17. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」はユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者に販売するゲーム機や遊技機等を開発・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## ①前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント損益	7,062	1,709	4,892	13,664	740	14,405	(4,253)	10,151
セグメント資産	44,950	7,046	13,054	65,051	4,236	69,288	35,076	104,365
その他の項目								
減価償却費	1,067	1,186	235	2,489	253	2,743	663	3,406
有価固定資産無形固定資産の増加額	6,091	698	278	7,068	1,458	8,526	197	8,724

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(4,253百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,253百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額35,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,076百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ②当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

	単位:百万円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200	—	102,200
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200	—	102,200
セグメント損益	4,489	1,617	7,131	13,238	1,001	14,240	(3,940)	10,299
セグメント資産	35,708	6,657	20,083	62,449	4,331	66,780	29,830	96,611
その他の項目								
減価償却費	2,529	998	385	3,913	249	4,162	475	4,638
有価固定資産無形固定資産の増加額	6,227	881	327	7,436	127	7,563	500	8,064

単位：千米ドル

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	645,342	104,121	227,064	976,528	25,440	1,001,968	—	1,001,968
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	645,342	104,121	227,064	976,528	25,440	1,001,968	—	1,001,968
セグメント損益	44,011	15,858	69,921	129,790	9,820	139,611	(38,631)	100,979
セグメント資産	350,084	65,267	196,895	612,248	42,466	654,714	292,452	947,166
その他の項目								
減価償却費	24,802	9,790	3,776	38,368	2,444	40,812	4,660	45,473
有価固定資産無形固定資産の増加額	61,052	8,643	3,210	72,906	1,250	74,156	4,907	79,064

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(3,940百万円)((38,631)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,940百万円)((38,631)千米ドル)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,076百万円(373,159千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,076百万円(373,159千米ドル)が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円(2,099千米ドル)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、注記を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

① 前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位：百万円				
	日本	北米	欧州	その他	合計
売上高	65,531	19,012	8,312	3,218	94,075

② 当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

	単位：百万円					単位：千米ドル				
	日本	北米	欧州	その他	合計	日本	北米	欧州	その他	合計
売上高	76,685	19,133	4,233	2,148	102,200	751,820	187,587	41,500	21,060	1,001,968

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域……………アジア、その他

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

① 前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

顧客の名称又は氏名	単位：百万円	
	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	12,513	アミューズメント機器

## ②当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

単位:百万円			単位:千ドル		
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名	顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	18,918	アミューズメント機器	フィールズ株式会社	185,479	アミューズメント機器

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1)前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円					
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アミューズメント 施設	計				
減損損失	58	58	—	—	58	

(2)当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(1)前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円					
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 機器	計			
当期償却額	118	14	132	—	—	132
当期末残高	200	—	200	—	—	200

(2)当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

	単位:百万円					単位:千ドル						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デジタル コンテンツ	計					デジタル コンテンツ	計				
当期償却額	131	131	—	—	131	1,287	1,287	—	—	1,287		
当期末残高	67	67	—	—	67	659	659	—	—	659		

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1)前連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

該当事項はありません。

(2)当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

該当事項はありません。

## 18. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:円	単位:円	単位:米ドル
1株当たり純資産額	1,091.08	1,135.91	11.14
1株当たり当期純利益金額	51.64	61.11	0.60

(注)1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.01円(0.03ドル)減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2014年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
純資産の部の合計額	62,828	63,875	626,235
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	62,828	63,875	626,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,583	56,233	56,233

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
当期純利益	2,973	3,444	33,773
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,973	3,444	33,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,584	56,377	56,377

## 19. 社債明細表

該当事項はありません。

## 20. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,050	1,050	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	144	3,000	0.7	—
1年以内返済予定のリース債務	364	370	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000	3,000	0.8	2015年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	553	519	1.3	2015年～2019年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,112	7,939	—	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,333	10,294	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,418	29,411	0.7	—
1年以内返済予定のリース債務	3,568	3,630	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,830	29,411	0.8	2015年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,426	5,090	1.3	2015年～2019年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	177,577	77,838	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	—	—	—
リース債務	289	143	69	16

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	29	0	—	—
リース債務	2,838	1,405	682	163

## 21. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 22. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	第2四半期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	第3四半期 (2013年4月1日～ 2013年12月31日)	第4四半期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
売上高(百万円)	17,457	53,234	75,221	102,200
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,112	7,801	8,750	5,315
四半期純利益金額(百万円)	828	4,950	5,957	3,444
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.58	87.59	105.58	61.11

	第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	第2四半期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	第3四半期 (2013年4月1日～ 2013年12月31日)	第4四半期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
売上高(千米ドル)	171,154	521,904	737,465	1,001,968
税金等調整前四半期純利益金額(千米ドル)	10,904	76,483	85,790	52,114
四半期純利益金額(千米ドル)	8,120	48,536	58,406	33,773
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.14	0.86	1.04	0.60

	第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日～ 2013年9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日～ 2013年12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.58	73.31	17.90	(44.68)

	第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日～ 2013年9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日～ 2013年12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日～ 2014年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.14	0.72	0.18	(0.44)

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

また、和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あずさ監査法人の査閲は受けておりません。